

# 賃金労働時間および雇用の動き

— 毎月勤労統計調査月7分結果速報 —

昭和36年9月21日  
労働大臣官房労働統計調査部

## 1 賃金水準の動き

7月の常雇規模30人以上の事業所における1人1カ月平均給与総額は前月に引続き賞与等臨時給与の支給期にあるため各産業とも高水準を継続し、「調査産業総数」で33,846円と前月に比べて1,723円(5.4%)の増加、「製造業」でも35,113円と前月に比べて6,575円(23.0%)の増加を示した。

これを前年同月に比べると、「調査産業総数」、「製造業」ともそれぞれ16.2%、17.5%の増加に当たっている。

つぎにこれを給与の種類別にみると、「きまつて支給する給与」では「調査産業総数」で21,297円、「製造業」で19,853円と何れも前月と保合であるが7月は調査期間の関係等で例年6月より減少を示す月であり、この季節的な減少を考慮に入ると引続き増加傾向を辿っているといえる。

なおこれを前年同月に比べると「調査産業総数」では11.3%、「製造業」では11.6%の増加になっている。

一方「特別に支払われた給与」は「調査産業総数」で12,549円と前月に比べて1,717円(15.9%)の増加を示したが、これを産業別にみると、支給時期のズレから産業によつて増減傾向に差がみられ、「製造業」の15,260円(対前月78.6%増)をはじめとして「鉱業」、「卸売業小売業」で増加が見られ反面、他の産業は前月に比べてかなりの減少を示した。

こたこれを前年同月に比べると、「調査産業総数」で26.0%、「製造業」で27.4%のそれぞれ増加に当たっている。

なお、6～7月両月で夏季賞与等臨時給与の支給は大体終るので両月の「特別に支払われた給与」を前年および前前年のそれと比較してみると下表のように最近の好況を反映して依然として殆どの産業が「きまつて支給する給与」の増加率を上回る増加を続け、「調査産業総数」で前年に比べて17.8%の増加を示した。

これを産業別にみると「電気、ガス、水道業」が対前年20.7%増でもつとも増加率が高かった。

7月における常雇規模5人～29人の事業所における常用労働者1人1カ月平均現金給与総額は、「調査産業総数」で20,081円と前月に比べて2,097円(11.7%)の増加を示した。これを給与の種類別にみると、「きまつて支

【参考表】 6、7月における「特別に支払われた給与」合計額の推移

産 業	34 年	35 年	36 年
調査産業総数	16,776(14.3)	20,283(19.9)	23,381(17.8)
鉱 業	7,221( 2.8)	10,188(40.3)	11,364(12.6)
建 設 業	11,582(22.4)	13,904(18.9)	16,172(19.0)
製 造 業	16,464(11.6)	20,378(22.5)	23,804(19.6)
卸売業、小売業	16,627(21.4)	19,673(16.4)	20,670( 9.5)
金保融、険業	23,915(15.4)	26,953(11.8)	31,864(20.5)
運輸通信業	18,240(17.3)	21,422(16.7)	24,468(16.0)
電気、ガス、水道業	39,373( 9.2)	43,194( 8.7)	51,022(20.7)

注 1) 36年1月以降調査対象事業所が選定替えされたため、実額は直接比較することはできない。

2) ( )内の数字は上記選定替えにより生じたギャップを修正して比較した対前年増加率である。

給する給与」は出勤日数、総実労働時間数の増加等によつて15,246円と前月に比べて313円(2.1%)の増加を示し、「特別に支払われた給与」では4,835円と前月に比べて1,784円(58.5%)の増加を示した。

なおこれを前年同月に比べると、現金給与総額で21.1%、「きまつて支給する給与」で14.6%、「特別に支払われた給与」で1,552円(47.3%)のそれぞれ増加に当たっている。

また6～7月の「特別に支払われた給与」支給額は7,886円で前年同期に比べて1,963円(33.1%)の増加を示し、「きまつて支給する給与」に対する割合も52.3%と前年同期のそれ(44.6%)に比べて7.7ポイントの増加を示した。

この結果30人以上規模を100とした夏季賞与等臨時給与の規模間格差は29.2から33.7への縮小を示した。

## 2 労働時間数の動き

7月の常雇規模30人以上の事業所における常用労働者1人平均月間総実労働時間数は調査期間の関係等で出勤日数が減少したことに伴い前月より若干の減少を示した。すなわち「調査産業総数」では出勤日数24.4日、総実労働時間数203.6時間と前月に比べて0.1日、2.2時間の減少を示し、「製造業」でも24.2日、205.3時間と0.3日

## ローレンツ曲線

所得や財産の分布状態を比較するために考案されたもので、所得分布の場合なら縦軸に累積人員横軸に累積所得額をとり、各々総量に対する百分比に換算して縦・横軸に位置を求めその交点を結んでゆく、もし分布が全く均等のときは結んだ線が対角線になつて示されこの点より離れる程所得の分布は均等でないことを示している。このローレンツ曲線を事業所数従業員数の規模別分布（35.6.1事業所統計調査結果表 茨城県）などに応用したものもみられる。

—編集部—

### 4.3時間のそれぞれ減少を示した。

これを前年同月と比べると、「調査産業総数」で0.1日、0.9時間の減少、「製造業」で0.2日、2.2時間の減少に当たっている。

またこれを所定内外別にみると、「調査産業総数」では所定内労働時間数182.7時間、所定外労働時間数20.9時間と前月に比べてそれぞれ1.3時間、0.9時間の減少、前年同月に比べてもそれぞれ0.8時間、0.1時間の減少となっている。

常雇規模5人～29人の事業所における常用労働者1人平均月間総実労働時間数は「調査産業総数」で217.7時間と前月に比べて3.7時間の増加を示したが、これは小規模事業所の賃金締切日が月末となつているものが多い関係で調査期間が前月より長くなつたこと等によつている。

なお、これは前年同月に対しては保合いとなつている。

### 3 雇用の動き

常雇規模30人以上の事業所についての7月の常用雇用

指数（昭和30年平均基準）は、「調査産業総数」で174.3と前月に比べて0.5%、前年同月に比べて9.3%の増加を示した。

この対前月増加の内容の産業別にみると、最も大きいのは「建設業」で前月に比べて3.2%の増加を示し、「調査産業総数」の増加労働者数の約5割を占め、「運輸通信業」の0.6%増がこれに次いでいる。

また労働異動の状況を見ると、常雇規模30人以上の事業所では入職率社内転勤を含む2.7%、離職率2.3%とそれぞれ前月に比べて0.1、0.2の減少を示したが、前年同月に比べると0.4、0.3の増加に当たっており、依然労働異動はかなり高いようである。

また常雇規模5人～29人の事業所における入、離職率はそれぞれ3.8%、2.7%と前月に比べて入職率で1.0、離職率で0.1の増加を示したが、これは学卒入職期が終つたあと小規模企業で補充採用をする時期に当たつたためと思われる、前年同期に比べると、入職率では保合、離職率で0.3の増加となり、また前月に比べて入職率の増加を示した産業には「金融、保険業」、「運輸通信業」「電気、ガス、水道業」といった大企業性産業は含まれていない。

（次頁の表へ続く）

第1表 産業別1人平均月間現金給与額、現物給与（食事）評価額、出勤日数、実労働時間数、常用労働者異動率および日雇労働者等の1人1日平均現金給与額（昭和36年7月分）

区 分	調 査 産 業 総 数				製 造 業					卸売業 小売業	金 融 保険業	運 輸 通信業	電 気・ガ ス 水 道 業
	実 数	対前月差 （※印は比）	対前年差 （※印は比）	鉱 業	建設業	実 数	対前月差 （※印は比）	対前年差 （※印は比）	鉄 道				
30 人 以 上	現金給与総額（円）	33,846	※+ 5.4	※+16.2	31,516	28,151	35,113	※+23.0	※+17.5	30,119	34,490	33,824	43,481
	きまつて支給する給与（〃）	21,297	※+ 0.0	※+11.3	24,467	20,811	19,853	※- 0.7	※+11.6	18,948	25,615	25,153	30,072
	特別に支払われた給与（〃）	12,549	+ 1,717	+ 2,366	7,049	7,340	15,260	+ 6,716	+ 2,996	11,171	8,875	8,671	13,409
	出 勤 日 数（日）	24.4	- 0.1	- 0.1	23.1	24.8	24.2	- 0.3	- 0.2	25.4	24.6	24.2	24.6
	総実労働時間数（時間）	203.6	- 2.2	- 0.9	194.8	216.8	205.3	- 4.3	- 2.2	200.9	180.6	203.5	187.6
	所定内労働時間数（〃）	182.7	- 1.3	- 0.8	171.6	192.0	182.5	- 2.6	- 1.5	188.7	167.6	183.3	172.8
	所定外労働時間数（〃）	20.9	- 0.9	- 0.1	23.2	24.8	22.8	- 1.7	- 0.7	12.2	13.0	20.2	14.8
	入 職 率（％）	2.7	- 0.1	+ 0.4	1.9	8.9	2.3	+ 0.1	+ 0.3	2.4	2.1	2.1	1.4
	離 職 率（％）	2.3	- 0.2	+ 0.3	2.4	5.8	2.2	- 0.1	+ 0.2	2.2	2.1	1.4	1.3
	日雇労働者等の1人1日 平均現金給与額（円）	536	- 1	+ 71	389	506	509	+ 1	+ 81	427	337	695	440
5 人 以 下	現金給与総額（円）	20,081	※+11.7	※+21.1	18,329	20,349	17,637	※+23.0	※+21.2	19,899	31,034	26,844	33,040
	きまつて支給する給与（〃）	15,246	※+ 2.1	※+14.6	16,325	17,326	13,728	※+ 2.1	※+13.3	14,359	21,363	20,769	27,696
	特別に支払われた給与（〃）	4,835	+ 1,784	+ 1,552	2,004	3,023	3,909	+ 3,016	+ 1,476	5,540	9,671	6,075	5,344
	現物給与（食事）評価額（円）	226	-	- 120	349	130	169	-	- 106	373	81	88	0
	出 勤 日 数（日）	25.9	+ 0.4	- 0.1	24.4	26.5	25.2	+ 0.4	- 0.2	26.9	25.3	25.1	25.5
	総実労働時間数（時間）	217.7	+ 3.7	+ 0.1	203.8	220.7	215.4	+ 3.0	- 1.5	223.7	194.1	220.1	201.9
	入 職 率（％）	3.8	+ 1.0	+ 0.0	7.2	7.5	4.3	+ 1.3	+ 0.4	3.0	1.7	2.7	1.4
	離 職 率（％）	2.7	+ 0.1	+ 0.3	6.1	2.2	3.0	+ 0.1	+ 0.4	2.4	2.3	2.6	1.1
	日雇労働者等の1人1日 平均現金給与額（円）	414	- 114	+ 18	370	562	371	+ 11	+ 71	457	235	461	472

第2表 産業別賃金指数および雇用指数(常雇規模30人以上)

(昭和30年=100)

年 月	名 目 賃 金 指 数								実質賃金指数		常用雇用指数			日雇労働者等の雇用指数	
	調査産業総数	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融業 保険業	運輸業 通信業	電気・ガス 水道業	調査産業総数	製造業	調査産業総数	鉱業	製造業	調査産業総数	製造業
昭和31年平均	107.5	109.3	109.6	109.3	105.8	106.2	106.3	102.6	107.1	108.9	106.9	104.6	109.5	113.3	133.2
32 //	112.5	126.5	118.1	113.1	111.0	112.8	113.1	107.0	108.7	109.3	117.7	110.6	123.1	119.2	136.4
33 //	115.9	129.9	124.3	115.7	114.4	116.1	117.8	115.6	112.5	112.3	125.1	112.6	128.4	102.3	91.2
34 //	122.9	133.3	131.7	124.4	120.3	122.3	123.8	120.5	118.1	119.5	138.4	112.3	142.7	112.3	114.2
35 //	131.4	142.5	142.3	134.3	127.9	127.6	132.8	128.3	121.8	124.5	156.7	108.5	164.9	130.2	128.6
35年 6 月	160.5	141.1	185.1	157.6	149.8	168.2	171.1	234.0	148.6	145.9	158.7	108.5	167.9	114.8	120.0
7 月	160.3	159.6	154.3	181.0	160.3	125.1	140.1	117.1	148.0	167.1	159.5	108.4	168.4	129.0	129.2
8 月	115.4	177.4	133.5	116.7	113.3	96.0	112.2	101.7	105.2	106.4	159.9	108.2	168.6	136.7	151.0
9 月	112.5	125.9	123.5	111.4	102.5	147.0	113.9	100.5	102.5	101.5	160.7	108.2	169.3	124.2	125.2
10 月	110.8	125.0	125.1	112.5	112.2	101.9	112.7	103.1	100.7	102.3	160.9	107.0	169.6	122.8	120.7
11 月	112.8	127.2	126.9	117.6	107.1	102.7	110.5	100.3	104.3	108.8	161.5	106.9	170.4	124.6	124.4
12 月	265.4	243.3	267.3	269.4	261.1	240.7	290.7	291.3	243.9	247.6	162.2	106.9	171.3	168.7	146.9
36年 1 月	113.3	131.6	132.0	115.1	111.6	99.1	115.3	107.6	102.3	103.9	161.9	106.4	171.3	130.3	112.2
2 月	110.4	120.2	131.7	114.4	103.2	97.1	110.9	104.1	99.1	102.7	162.8	105.5	172.1	129.5	110.3
3 月	120.5	127.4	138.8	113.9	106.7	170.8	133.7	109.9	108.6	102.6	166.4	104.5	176.3	148.3	126.1
4 月	116.0	119.4	136.3	118.7	118.9	108.8	114.9	107.8	103.7	106.1	172.8	103.6	184.7	132.2	115.0
5 月	117.4	134.0	144.4	120.1	110.6	108.3	118.0	110.9	105.6	108.0	173.1	102.6	184.9	117.9	99.5
6 月	176.7	154.3	204.7	172.9	160.5	195.8	194.8	245.5	157.6	154.2	173.5	100.8	185.1	123.9	96.8
7 月	186.2	172.4	195.9	212.7	172.4	139.1	160.7	158.5	161.5	184.5※	174.3※	100.3※	185.4	139.8	109.4
対前月比	105.4	111.7	95.7	123.0	107.4	71.0	82.5	64.5	102.5	119.6	100.5	99.5	100.2	112.8	113.0
対前年同月比	116.2	108.0	127.0	117.5	107.5	111.2	114.7	135.3	109.1	110.4	109.3	92.5	110.1	108.4	84.7

(注) 常用雇用指数の※印は暫定指数である。常用雇用指数の36年1～6月間は今回さかのぼって修正を行なった。